

導入サービス

 LexisNexis ASONE®
 法政策情報／エデュケーション

内容 効率的な法情報の
 モニタリング体制を構築

企業情報
株式会社ヨコオ

 業種：製造業（電気機器、精密機器）
 規模：従業員数 984名（グループ総計 8,304名）
 グループ会社：6社（国内）、16社（海外）
 ※2023年3月末現在

株式会社ヨコオ SCI推進本部 法務部 様

法改正情報収集業務を効率化 法令監視を最適化し、各部門の遵法体制の向上を目指す

——ASONE 法政策情報／エデュケーションを導入された背景を教えてください。

元々、法務部では、契約審査や法律相談などの他に「法令調査」という業務を実施していました。「法令調査」は、当社と国内グループ会社1社の22部門に対して、それぞれの業務や主管している社内規程に関連するような法改正情報を、正しく確認できているか調査する業務です。実際に「法令調査」を行って感じたことは、各部門で選任された方が、必ずしも法律の専門知識があるわけではないということや、属人的な法律知識に頼らざるを得ないということです。改正情報を元に規程改定の有無まで部門側で判断することは困難でしたし、各部門がチェックすべき法律が不明確であったり、法改正情報取得のタイミングが遅れがちという問題もありました。まずは担当者の属人的なところなどに頼らずに、機械的に、一律に、各部門で正確な情報が得られると良いなと思っていました。

——レクシスネクシスのサービスを最終的に選定された理由を教えてください。

当初は「メールで改正情報を網羅出来たら良いな」と思い、問い合わせをしました。トライアルなどを重ねて、3カ月ぐらいで導入に踏み切ったのですが、アラートメール配信に加えて、特定の期間で法改正情報を抽出できる機能が便利だと思いました。法情報の網羅性（立法～施行までの全情報が収録されている点）や速報性（官報掲載から

約2営業日で情報を取得できる点）にも満足しています。「ASONE法政策情報」のコンテンツとしては、法改正のポイントを把握しやすい「改正レポート」や「法令ガイダンス」を重宝しています。改正情報が履歴で追えますので、社内規程の改定など、法改正を踏まえた社内の準備がしやすいと思いました。副次的に利用できる「ASONEエデュケーション」なども便利だと思います。収録されている動画コンテンツは、法務業務に役立つものが集約されていると思います。

——サービスを導入されて得られた成果や、今後の取り組みについて教えてください。

アラートメールによる法改正情報の収集が業務効率化につながった点です。また、ASONEを導入する際に、部門ごとに監視法律を設定したのですが、各部門で見るとべき法律の抜け漏れが確認できた点も良かったです。コンプライアンスの観点では、法務部だけでなく、各部門が「主管している規程や業務に関する法律を自主的にチェックする」ということが大事です。ASONEを導入して、法務部以外でIDを展開している部門（現在は限られた部門）については、自主的な法令チェックの意識が芽生えてきており、法務部としても正しい情報をタイムリーに提供できていると思います。このような活動を推進することで、部門からの法務相談も増えてきており、社内のコミュニケーションとしても良い傾向にあると思っています。将来的にはこういったプロセ

スを他の部門にも拡大していき、各部門が正しい情報で自主的に点検できる体制づくりを目指しています。

課題・目的

- 属人的知識に基づく法改正情報のチェック体制
- 法改正情報取得のタイミングが遅れがち
- 各部門がチェックすべき法令の範囲が不明確

成果

- アラートメール配信により必要な情報を効率的に収集
- 導入時に監視法律の抜け漏れを確認することができた
- 各部門における自主的なコンプライアンス意識の醸成

導入決断の理由

- 法改正情報の網羅性／速報性と、アラートメールによる配信
- 「改正レポート」で法改正のポイントが把握できる
- 「法令ガイダンス」で立法～施行までの情報を整理できる

効率的な法情報の モニタリング体制を構築

LexisNexis ASONE® 法政策情報／エデュケーション

日常的な法情報の収集に課題を感じていたお客様に「法政策情報／エデュケーション」モジュールをご利用頂きました。必要な情報をアラートメール配信することで、法務部員の業務効率化に貢献しました。



お客様の例

法令調査の
業務効率化イメージ



法令調査業務

- 法改正情報の取得は的確か？
- タイムリーに取得出来ているか？
- 規程改定のチェックは問題ないか？



必要とする法情報を
独自に収集/
属人的な知識に
頼らざるを得ない

各部門の法令対応状況把握が困難

LexisNexis ASONE®を導入



今後の取り組み

- 四半期ごとのリスト作成と自主点検を促す部門の拡大
- 各部門のコンプライアンス意識の向上
- 海外グループ会社に対応する法令調査の業務効率化

法政策情報について

LexisNexis ASONE® 法政策情報
法情報データベース

製品・サービスの特長

法令、行政基準、条例など、法規制改正情報を網羅的に収録したデータベースサービスです。一次情報だけでなく、弁護士やコンサルタント等専門家が執筆した解説記事も収録。データ検索はもちろん、自社に必要な情報だけを絞込んだアラートメール配信などで法務コンプライアンス担当者の業務効率化を図ります。



エデュケーションについて

LexisNexis ASONE® エデュケーション
法務コンプライアンス教育

製品・サービスの特長

法務・コンプライアンス業務の初級者から上級者までを対象とした、スキルアップセミナー動画や、各種解説を収録したコンテンツです。自身の学習だけではなく、法務部門の新人教育や、従業員向けのコンプライアンス研修の素材としてもご利用頂けます。いつでも好きなタイミングで、見放題のサービスです。



問い合わせ：レクシスネクシス・ジャパン マーケティング部

HP | www.lexisnexis.jp

TEL | 03-6739-4700

Eメール | marketing-jp@lexisnexis.com